

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ために、持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員のみなさまの社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めています。

<コーポレートスローガン>

愛される信用組合を目指します

～ おつきあい まごころで ～

<組 訓>

「奉仕」「繁栄」「啓発」

ごあいさつ

皆様方には、日頃より島根益田信用組合に対しまして、ご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

第12次中期経営計画要綱を策定し、ガバナンス及び法令等遵守態勢と収益力の強化を経営の両輪として取組み、役職員一丸となって永く定着した組織風土の改革を実行し、更なる地域発展に寄与していきたいと考えております。『仕事の心得』は、その実践の為の行動基準として掲げ、信用組合の原点である相互扶助を日々実践することで愛され・必要とされる信用組合の実現を目指します。



『仕事の心得』

1. 仕事は足と情熱で！
2. サービスは知恵と真心で！
3. 顧客の喜びに感謝を！

役職員が一致団結して、この精神を貫き、真摯にお客様に向き合い、お客様の声を聴き、その期待に応えられる“ますしん”を目指していく所存でございます。

本年もここに「島根益田信用組合の経営内容について（ミニディスクロージャー誌）」を作成いたしましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

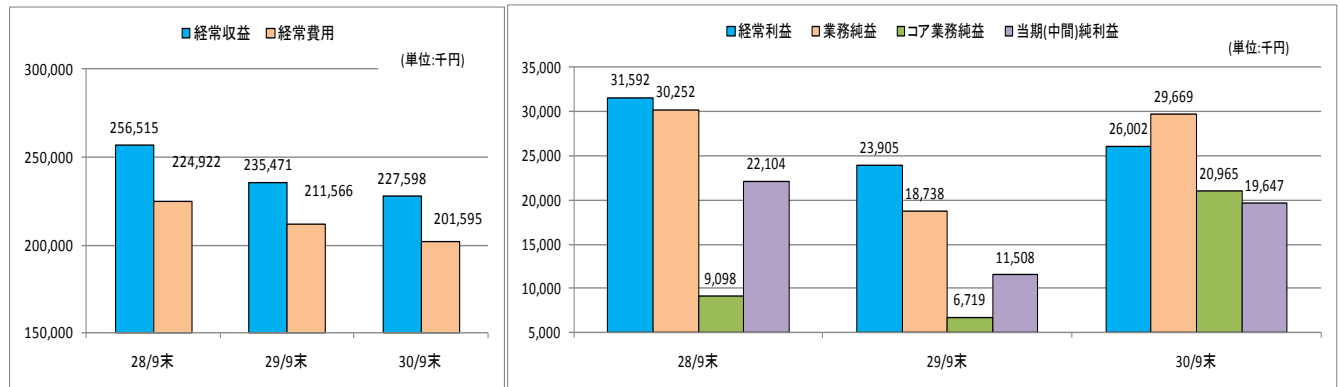


1. 損益の状況

収益の面では、資金運用収益のうち預け金利息と有価証券利息配当金は市場金利の低下の継続から減少しましたが、貸出金利息は残高の増加から前年同月比2百万円増加(1.1%)したことから前年同月比0.7百万円増加(0.3%)の2億8百万円となりました。国債等債券売却益が前年同月比11百万円減少(△96.1%)したことを主な要因として経常収益は、前年同月比7百万円減少(△3.3%)の2億27百万円でした。

費用の面では、経費が前年同月比10百万円減少(△5.5%)したことや資金調達費用が前年同月比2百万円減少(△35.2%)したことを主な要因として経常費用は前年同月比9百万円減少(△4.9%)の2億1百万円となりました。それにより、経常利益は、前年同月比2百万円増加(8.7%)の26百万円、業務純益は前年同月比10百万円増加(58.3%)の29百万円、コア業務純益は前年同月比14百万円増加(212%)の20百万円となりました。

以上の結果から、最終的な当期純利益は前年同月比8百万円増加(70.7%)の19百万円となり平成30年9月末の仮決算は減収増益となりました。

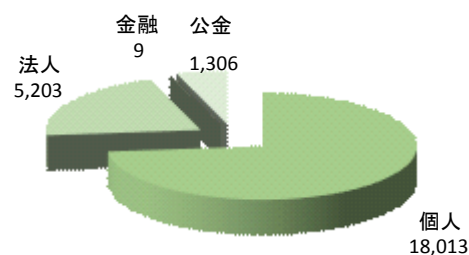
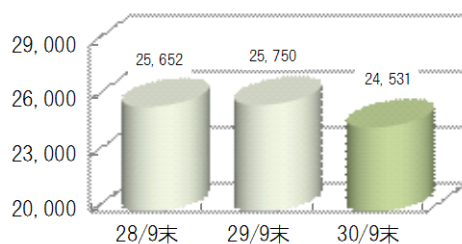


2. 預金・貸出金の状況

(1) 預金

預金残高は、平成29年9月末25,750百万円から、平成30年9月末24,531百万円と、1,219百万円減少となりました。内訳として、892百万円は公金の減少、個人預金は、相続等の預金流出も有り461百万円の減少となりましたが、法人預金に於いては、134百万円増加しました。

今後も更に地域のお客様のお役に立ち、喜んで頂くような活動を心掛け、預金の増加に取り組んで参ります。

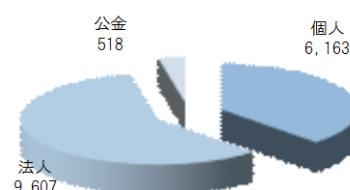
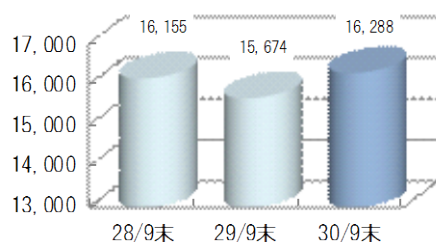


(2) 貸出金

貸出金残高は、平成29年9月末15,674百万円から614百万円増加し、平成30年9月末16,288百万円となりました。内訳として個人貸出は、訪問面談を主体とした活動により、住宅などの目的ローンやフリーローン等の取組みから103百万円増加となりました。

また、事業性貸出においても、事業先との繋がりを大切に、信頼関係から事業先のニーズを掴む取組みにより、法人貸出の残高は540百万円増加となりました。

今後も、引続き地域社会に信頼され、貢献する為に貸出金の増強に取り組んで参ります。



貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円)

	残高	構成比		残高	構成比
製 造 業	1,011	6.2%	物 品 質 貸 業		
農 業、林 業	334	2.1%	学術研究、専門・技術サービス業	17	0.1%
漁 業	6	0.0%	宿 泊 業	133	0.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	72	0.4%	飲 食 業	554	3.4%
建 設 業	2,089	12.8%	生活関連サービス業、娯楽業	251	1.5%
電気、ガス、熱供給、水道業	272	1.7%	教 育、学 習 支 援 業	300	1.8%
情 報 通 信 業	44	0.3%	医 療、福 祉	68	0.4%
運 輸 業、郵 便 業	607	3.7%	そ の 他 サ ー ビ ス	1,811	11.1%
卸 売 業、小 売 業	1,822	11.2%	そ の 他 の 産 業	277	1.7%
金 融 業、保 険 業	481	3.0%	地 方 公 共 団 体	470	2.9%
不 動 産 業	942	5.8%	個人（住宅、消費、納税資金等）	4,718	29.0%
			合 計	16,288	100.0%

3. 財産の状況

資産・負債及び組員勘定 (単位：千円)

資 産 の 部	29 年 9 月 末	30 年 9 月 末	負 債 の 部	29 年 9 月 末	30 年 9 月 末
現 金	326,622	266,190	預 金	25,750,164	24,531,664
預 け 金	8,754,480	7,550,461	当 座 預 金	241,582	275,398
有 価 証 券	2,990,169	3,285,520	普 通 預 金	7,844,048	7,818,280
国 債	120,319	99,820	貯 蓄 預 金	38,669	38,376
地 方 債	—	—	通 知 預 金	10,152	5,411
短 期 社 債	—	—	定 期 預 金	15,963,523	14,916,086
社 債	2,399,278	2,294,126	定 期 積 金	1,453,487	1,389,054
株 式	168,771	165,803	その他の預金	198,700	89,057
その他の証券	301,800	725,771	借 用 金	200,000	1,000,000
貸 出 金	15,674,597	16,288,787	そ の 他 負 債	66,465	61,626
割 引 手 形	86,794	112,352	賞 与 引 当 金	8,737	7,708
手 形 貸 付	353,900	156,100	退職給与引当金	64,965	67,313
証 書 貸 付	13,866,962	14,560,944	役員退職慰労引当金	5,927	7,872
当 座 貸 越	1,366,939	1,459,390	その他の引当金	4,289	5,024
そ の 他 資 産	191,135	182,089	債 務 保 証	565	350
固 定 資 産	154,714	149,814	負 債 の 部 合 計	26,101,114	25,681,559
繰 延 税 金 資 産	56,473	60,221	純 資 産 の 部		
債務保証見返	565	350	出 資 金	227,929	228,182
貸 倒 引 当 金	△166,726	△180,054	利 益 剰 余 金	1,654,087	1,692,077
(うち一般貸倒引当金)	(△84,354)	(△84,213)	評価・換算差額等	△1,098	1,562
(うち個別貸倒引当金)	(△82,372)	(△95,841)	純 資 産 の 部 合 計	1,880,917	1,921,822
資 産 の 部 合 計	27,982,032	27,603,381	負債及び純資産の部合計	27,982,032	27,603,381

損 益	29 年 9 月 末	30 年 9 月 末	諸 利 回・諸 比 率	29 年 9 月 末	30 年 9 月 末
科 目			資 金 運 用 利 回	1.53%	1.53%
経 常 収 益	235,471	227,598	貸 出 金 利 回	2.35%	2.24%
業 務 収 益	228,994	218,786	預 け 金 利 回	0.15%	0.15%
資金運用収益	207,643	208,367	有 価 証 券 利 回	1.13%	1.02%
(うち貸出金利息)	(180,655)	(182,805)	資 金 調 達 原 価 率	1.47%	1.37%
役務取引等収益	9,282	8,896	預 金 利 回	0.06%	0.04%
その他業務収益	12,068	1,522	総 資 金 利 鞘	0.06%	0.16%
臨 時 収 益	6,477	8,812	預 貸 率 (末残)	60.87%	66.39%
経 常 費 用	211,566	201,595	(平残)	60.55%	65.58%
業 務 費 用	210,255	189,116	預 証 率 (末残)	11.61%	13.39%
資金調達費用	8,374	5,422	(平残)	11.57%	12.81%
(うち預金利息)	(8,355)	(5,366)			
役務取引等費用	21,973	22,067			
一般貸倒引当金繰入額	—	△8,246			
経 費	179,907	169,872			
臨 時 費 用	1,310	12,479			
経 常 利 益	23,905	26,002			
(業務純益)	18,738	29,669			
(コア業務純益)	6,719	20,965			
特別利益	—	—			
特別損失	0	—			
税引前当期純利益	23,905	26,002			
法人税・住民税及び事業税	1,786	7,980			
法人税等調整額	10,610	△1,625			
当期(中間)純利益	11,508	19,647			

有価証券の時価情報 (単位：百万円)	貸借対照表計上額	取得金額	差 額
株 式	165	166	0
投 資 信 託	124	120	3
債 券	2,995	2,996	0
国 債	99	100	0
地 方 債	—	—	—
社 債	2,294	2,296	△2
そ の 他	601	600	1
合 計	3,285	3,283	2

(注)時価は、9月末日における市場価格等に基づいています。
なお、その他は「外国証券」となっています。

4. 自己資本の状況

自己資本比率は、30 年 3 月末の 12.53% から 0.13%上昇し、30 年 9 月末 12.66% となりました。

国内で業務を行う金融機関の基準である 4%の3倍以上という高い水準を維持しているのみならず、大手銀行等の海外で業務を行う金融機関の基準である 8%をも大きく上回る高い水準となっており、健全な経営を行っております。

単位：百万円			
	30/3 末	30/9 末	
自己資本比率 (A) / (B) × 100	12.53%	12.66%	
自 己 資 本 の 額 (A)	1,990	2,001	
コア資本に係る基礎項目の額	1,992	2,004	
出資金及び資本剰余金の額	228	228	
利益剰余金の額	1,679	1,692	
外部流出予定額(Δ)	Δ6	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	92	84	
コア資本に係る調整項目の額	2	2	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 合 計 額 (B)	15,876	15,801	

5. 不良債権の状況

単位：百万円

金融再生法で定められた開示債権額は、29 年 9 月末の 325 百万円から 71 百万円増加し、30 年 9 月末 397 百万円となりました。

総債権額に占める開示債権額の割合（不良債権比率）については、不良債権額の増加によって、29 年 9 月末 2.07%から 0.36%上昇し、30 年 9 月末 2.43%となりました。

なお、30 年 9 月末の開示債権額 397 百万円は担保、保証等、引当金による保全額 360 百万円によって、その債権額の 90.72%はカバーされております。

	29/9 末	30/9 末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	133	30
危険債権	200	231	31
要管理債権	21	31	9
開 示 債 権 計 A	325	397	71
正常債権	15,362	15,904	542
合 計	15,687	16,301	614
担 保 ・ 保 証 等 B	224	258	34
貸倒引当金 C	83	102	19
保 全 額 合 計 D = B + C	308	360	52
担保、保証等、引当金による保全率 D / A	94.62%	90.72%	△3.90%
総 債 権 額 E	15,687	16,301	614
不 良 債 権 比 率 A / E	2.07%	2.43%	0.36%

6. 中小企業の経営支援に関する取組状況

少人数体制である当組合では専担者や専門部署の配置はできませんが、少人数体制であるからこそ担当部署である審査部と営業店が密接に連携し、情報を共有しながら税理士等の外部専門家や商工会議所、商工会、信用保証協会等の外部機関と連携を図り、創業支援・実行支援、事業計画の策定支援・実行支援、経営改善計画の策定支援・実行支援、経営状況の分析、金融・財務相談などに取組んでいます。

●創業・新規事業開拓の支援

商工会議所、商工会、信用保証協会等と連携し、創業計画の策定支援を行いながら創業資金等の融資対応を行いました。

(平成 30 年度 上期)

融資実績 3 先(飲食業 2 食品卸売業 1) 12 百万円

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

条件変更等対応先のなかからモニタリング先(経営状況のヒアリング、分析、金融・財務相談など)や経営改善計画策定支援先(経営改善計画の策定・実行支援など)を指定し、日々の訪問活動を通じたコンサルティング活動や経営指導に取り組んでいます。

(平成 30 年度 上期)

モニタリング先 17 先

経営改善支援先 4 先